



平成30年7月豪雨災害を受けて

このたびの豪雨により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

国、県はもとより、松山市も一日も早い災害復旧に向け、市民の安全安心の確保を最優先に、被災者の方々の支援をはじめ、被災地の応急対策に全力をあげて取り組んでいます。本市議会といたしましても、去る8月3日に臨時会を開催し、専決処分された緊急復旧費7億3800万円を承

認の上、新たな災害対策補正予算案21億7485万3千円を可決しました。

今後は、速やかな災害対策予算の執行により、市民の皆様が一刻も早く安心して日常生活を取り戻せるよう、これまで以上に議会と理事者が一体となり、最大限の努力をしてまいり所存ですので、市民の皆様のご協力、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

松山市議会議長 清水 宣郎

平成30年6月第3回定例会

平成30年度6月補正予算

8億6530万1千円を

原案可決

議長に清水宣郎議員、副議長に大亀泰彦議員が就任

改選後初となる平成30年第2回臨時会を6月1日に開催し、議長に清水宣郎議員（自由民主党議員団）、副議長に大亀泰彦議員（フロンティアまつやま）が選挙の結果、就任しました。また、常任委員、議会運営委員の選任及び正副委員長互選が行われました。（5面に関連記事）

また、平成30年第3回定例会を、6月15日から21日間にわたり開催し、7月5日に閉会しました。

開会日には、市長が予算案等の提案説明を行い、6月21日・22日・25・27日には20人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、6月28日・29日・7月2日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。



松山市埋蔵文化財センター・松山市考古館の大連古代蓮

その結果、議案17件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、請願2件については、継続審査の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表 決結果一覧表」（6・7面）に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成30年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

◆ 姫ヶ浜荘整備事業

愛ランド里島構想の中核施設として重要な役割を担っている姫ヶ浜荘の老朽化が著しいため、建替えに向け建築設計等を行う。

◆ 部活動指導員配置事業

学校での働き方改革を推進するため、部活動指導員を中学校に配置し、教員の負担軽減を図る。

◆ 公共交通利用促進環境整備事業

公共交通の利用促進に向けて安全性確保、バリアフリー対策、児童への体験環境学習などの環境整備を行う交通事業者に対する支援等を行う。

◆ 次代につながる果樹産地生産力向上支援事業

【まつやま里島農業活性化対策事業】

果樹産地である島しょ部が抱える担い手、労働力不足等の課題解消のため、市とJAで組織する「まつやまシーサイド・ワーク推進協議会」が実施する滞在型アルバイトの誘致活動等に対して、負担金を支払う。

◆ ため池浸水想定区域図作成事業

大規模地震等によってため池が決壊した場合の下流域浸水範囲を把握するため、ため池浸水想定区域図を作成する。

◆◆ 就任に寄せて ◆◆



副議長
大亀 泰彦



議長
清水 宣郎

私ども両名は、このたび栄誉ある第99代松山市議会議長、第102代副議長に就任しました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その職責の重さを改めて痛感しております。微力ではございますが、市民の幸せのため、本市の発展と市民福祉の向上に精一杯努めてまいります。

さて、複雑化や多様化する現代社会において、我が国が抱えている人口減少や少子高齢化問題は、確実かつ急速に進展しており、地方を取り巻く状況はますます厳しさを増しています。このような状況の下、地方は独自の知恵と工夫で状況の打開を模索する中、我々市議会の責任と役割もますます重要になってまいります。本市議会といたしましても、市民の皆様への負託に応えるため、行政のチェック機能の充実に加え、政策の立案など、議会のさらなる活性化を図り、市民の皆様様に身近で開かれた議会づくりに全力で取り組んでまいりたいと考えています。

市民の皆様におかれましては、これまで以上にご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

一般質問



池本 俊英 議員 (みらい松山)

子ども医療費助成の拡充について

問

県内で通院費の助成を小学生以上に拡充できていないのは本市のみとなっている。この要因は、乳幼児医療費助成の県費補助率が県内他市に比べ、少ないことであり、先日市議会議員有志16名で、補助率の引上げを愛媛県知事に要望した所である。経費の問題もあることから、段階的にも助成を拡充するため、昨年の12月議会では歯科治療に係る助成の請願を採択し、予算編成に際しても会派として要望を行った。このような我々の思いを踏まえ、本市の子ども医療費助成の拡充を図ることについて、見解を伺う。

答

子育て家庭の経済的な負担を軽減することとは重要であり、子どもの医療費助成の拡充への思いは同じである。財源確保が最大の課題であるが、皆さんの思いと行動を重く受け止めて、制度拡充のための最大限の努力をしていきたい。

興居島の公共施設の有効活用について

問

少子高齢化により、廃校となった公立学校の未利用地活用は全国的な問題となっている。廃校となった泊小学校は、カフェや交流の場として、由良小学校は体験滞在型交流施設「ハイムンゼル」(こしま)として整備活用されている。体育館は、興居島の文化スポーツの「コミュニティ」拠点として島民に幅広く再利用されているが、耐震性の面で不安があった中、耐震改修事業が実施されることであるが、今後の事業計画について伺う。

答

本年度内に耐震改修設計を完了させ、来年度から地元関係者の意見を踏まえて、工事を行う予定である。併せて災害用備蓄スペースを設け、避難所としての機能を向上し、地域の皆さんが安心安全な環境で、笑顔で集うコミュニケーションの場として幅広く活用されるようにしていきたい。

(その他の質問事項) 道後温泉本館保存修理工事、上下水道の組織統合



池田 美恵 議員 (フロンティアまつやま)

子ども虐待に対する初期対応と再発防止の取り組みについて

問

子どもの虐待は、虐待を受けた子どもの心身の成長や行動面に大きな悪影響を与え、人生に深刻な傷を残すこととなる。本市では子どもと保護者のSOSに即応するため、子ども総合相談センターを設け、窓口を拡充しているが、虐待への初期対応と再発防止の取り組みについて伺う。

答

虐待の相談や通告があった場合、詳細な具体的内容を聞き取り、関係機関から情報収集を行い、原則として48時間以内子どもと保護者の安全確認を行っているが、緊急性、重要度が高いと判断した場合には、児童相談所や警察と連携し、より迅速に対応している。再発防止については、保護者の心理

野外活動センターの今後の活性化について

問

野外活動センターは、野外教育の拠点として、多くの市民に、長く愛されてきた貴重な施設と考えるが、老朽化等により、訪れる子供の数が、年々減少している。施設の魅力回復策を含めた、今後の活性化について伺う。

答

まずは、安全確保が第一であることから、昨年に防災計画を策定し、同計画に基づいて、順次施設の改修を行うこととしており、今年度はロープスライダー改修を予定している。今後も、指定管理者の意見も踏まえ、予防保全の考えに基づいて計画的に改修等の維持管理を行っていきたい。また、閑散期となる冬場に「ふたご座流星群観望会」等の新たなプログラムに取り組みなど魅力向上に努めたい。

(その他の質問事項) 子ども医療費助成の拡充、小学校の外国語教育への取り組み、松山駅周辺整備



向田 将央 議員 (自由民主党議員団)

「市街化区域」と「市街化調整区域」の線引きの廃止について

問

本市では土地利用方法として、主に「市街化区域」と「市街化調整区域」との線引きを行い、調整区域で利用方法を制限している。線引きを廃止した他の自治体では、調整区域への流入により、自治体全体で、人口増加が認められている所がある。本市でも少子高齢化や景気活性化対策のためにも線引きを廃止すべきと考えるがどうか。

答

本市では、これまで質の高いコンパクトなまちづくりに取り組みしてきた。今後、急激に人口が減少し高齢化が進む中、郊外へ人口が拡散し、市街地が無秩序に拡大する、いわゆる都市のスプロ



菅 泰晴 議員 (みらい松山)

土砂災害対策について

問

土砂災害の防止には、砂防ダムなどのハード事業の推進が必要であるが、膨大な時間と費用が必要である。土砂災害にも大規模な土砂流から小規模ながけ崩れまで様々あるが、そのような危険箇所が何箇所あるか、また、本市のがけ崩れ防災対策事業による工事の実施状況について伺う。

答

保全対象となる人家の戸数を基に「土砂危険度」が5段階あり、「急傾斜地崩壊危険箇所」541箇所、平成29年度末までに372箇所の整備を終えている。残りの未整備箇所については今後も申請により順次実施することとしている。

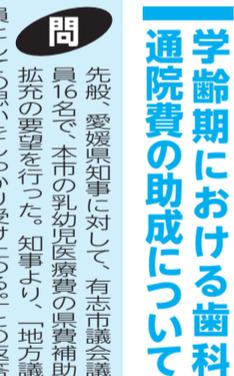
児童扶養手当について

問

児童扶養手当の受給には所得制限が設けられているが、「前年の所得」を基準にしていることから、失業等により無収入となっている場合、その時点で、支給が行われない場合がある。児童扶養手当は1/3を国、2/3を市が負担しているが、このような場合に、市の負担部分だけでも現在の収入状況に応じて支給を行う、あるいは条件を付けて支給を行い、翌年度以降の児童扶養手当から減額を行う等の対応が考えられないか伺う。

答

児童扶養手当は、児童扶養手当法に支給事務のルールが定められており、本市負担部分といえども、独自の方法での支給や貸付を行うことは困難であるが、本市ではひとり親家庭等を対象に、進学に必要な就学支度資金や失業中の生活資金などを貸し付ける「母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業」を行っており、事業の周知に努めていきたい。



岡田 教人 議員 (自由民主党議員団)

学齢期における歯科通院費の助成について

問

先般、愛媛県知事に対して、有志市議会議員16名で、本市の乳幼児医療費の県費補助拡充の要望を行った。知事より、「地方議員としての思いをしっかり受け止める」との返答があったが、この県費補助の拡充が行われた場合、学童の成長過程の中で最も重要な、歯科通院費の助成はどのようにするのか、学齢期の歯科通院が健康や医療費抑制に及ぼす影響について伺う。

答

口の健康は、全身の健康につながっており、昨年の12月議会でも中学校卒業までの歯科治療に係る請願が採択された。厚生労働省でも12歳までの虫歯の減少に取り組みしており、歯科治療に係る医療費助成は意義あることと考えている。乳幼児医療費助成の県補助率が上がれば、それに応じた財源が確保されることから、歯科通院費を含め、様々な実施方法を念頭に置き、できるだけ早期の実現に向けて検討していきたい。

(その他の質問事項) 環境モデル都市まつやまとしての取り組み、生活保護法の改正、愛媛県ドクターヘリと本市救急消防等との連携



丹生谷 利和 議員 (公明党議員団)

バリアフリー化 総点検の実施について

問

高齢者や障がい者が円滑に移動できる社会を目指す改正バリアフリー法が成立し、市町村がバリアフリー方針や、重点的に取り組む対象地区を定める「マスタープラン」制度が創設され、本市でも策定が望まれる所である。そこで、対象地区の設定に当たり、現実生活の上で、支障のある地域や、喫緊の改修を望む地域を設定すべきと考えるが、現場のニーズに対応したものとするため、道路管理者や警察など関係機関と連携し、課題洗い出しのための、バリアフリー化総点検の実施を提案するが、その考えを伺う。

答

誰もが安心して円滑に移動できる環境整備のためには、現状把握が重要と考えているので、様々な機会を捉

木造住宅耐震化率向上のための、民間事業者と協働した戸別訪問の実施について

問

南海トラフ大地震では大きな被害が予想されるが、本市の木造住宅の耐震化率は約72%である。本市では耐震診断や改修の補助事業を行っているが、制度の存在の周知が不十分であると思われる。そこで、防災協定を結んでいる事業者や地域住民と連携し、官民一体となり、戸別訪問により周知啓発を行うことで、耐震化率向上はもとより、防災意識の向上につながるかと考えるがどうか。

答

戸別訪問は有効な手法の一つとして考えているが、民間企業の営業活動と混同されないよう、本市も参加する「愛媛県建築物耐震化改修促進連絡協議会」を通じて戸別訪問の拡大を図ってきたい。

(その他の質問事項) 訪問啓発・訪問美容サービス



岡田 教人 議員 (自由民主党議員団)

南海トラフ地震への対応について

問

本市は多くの団体、民間企業と災害協定を締結しているが、「具体的にそれぞれの機関がどう動くのか、実務レベルで分からない」との意見を聞く。有事の際に、効果がなければ、協定の意味がなく、各地の震災被害を教訓に、本番を想定した具体的な防災協定を結んでいる、各種団体の取るべき具体的な行動について、実効性を担保するなどのような取り組みを行っているか伺う。

答

毎年実施している総合防災訓練で、建設機械を活用した救出訓練をはじめ、物資集積拠点への供給や、避難所への配送訓練などを通じて、実践的な経験を積んでいる。また、

特定健診とがん検診の受診率向上民間事業者のノウハウを活用するについて

問

市民の健康保持、増進に一役買っている、特定健診とがん検診の受診率が低い迷っているが、これまでのコンテンツだけでは、劇的な受診率アップを見込めないと感じている。そこで、ビッグデータやAI人工知能や行動科学理論に基づく、的確な助言の行える民間事業者の知識・経験を活用し、受診率アップを目指す考えはないか伺う。

答

本市ではこれまで、集団健診への予約制の導入や企業と連携した受診率向上プロジェクトを実施してきた。今年度はさらに人工知能を活用した受診勧奨対象者の分析や、特性に合わせた勧奨通知について民間事業者に委託している。

(その他の質問事項) 受動喫煙防止対策

一般質問



山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

心身障害者扶養 共済制度について

問 障がい者の親が亡くなった後、年金としてその子に一生支給される心身障害者扶養共済制度がある。この制度のいきさつと概要、本市の普及啓発について伺う。

答 心身障害者扶養共済は、昭和45年から愛媛県が実施主体となって運用されている。障がい者の保護者が、死亡したり、重度障がいになったときに、障がい者本人へ、1口2万円の年金が終身支給される。2口まで加入可能な制度である。本制度は、保護者亡き後の、障がい者の生活を支援する制度であり、身体障害者・療育手帳等の交付の際に窓口での制度説明、市ホームページへの掲載や、パンフレットの配付等の周知を行っており、今後もあらゆる

南海トラフ地震の 備えについて

問 南海トラフ大地震の際には、大きな被害が予想されるが、災害時の通信手段として携帯電話は混信してつながりにくくなる。S・N・Sならば比較的通信状況が良好であり、東日本大震災や熊本地震でも活用されたため、避難所におけるWi-Fi機能は欠かせないと思われ、本市の見解について伺う。

答 本市では、小中学校の避難所に特設公衆電話回線を設置しているが、回線数が限られており、安否確認や情報収集に際して携帯電話のデータ通信回線が有効に機能すると思われる。そのため、Wi-Fi環境を整えることは大変重要と考えており、小中学校や公民館本館など指定避難所130箇所Wi-Fi環境を整備している。今後も民間事業者が行う環境整備状況に応じて、接続範囲の拡大に努めたい。

(その他の質問事項)
緑に映える快適なまち、有害野生鳥獣被害、姫ヶ浜浜整備事業



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

クレジットカードによる 市税等の納付について

問 インターネットにアクセスできる環境であれば、手元に現金がなくても、24時間いつでも納付手続きが可能で、一括、分割リボ払いから支払方法を選べる。カード会社所定のポイント等がたまると、クレジットカードによる市税納付の市民ニーズは高く、現在、国税の一部や全国130を超える市町村が、制度を導入している。クレジットカード納付を導入している市町村からは、諸問題はあるものの、「市民サービスの環であり、支障はない」との肯定的な声を聞いており、本市でも導入をすべきと考えるが、見解を伺う。

答 クレジットカードによる市税の納付は、収納機会の拡充につながる取り組みとして認識しているが、一方で、他

未耐震化の公立保育所の 整備方針について

の収納手段より割高となる手数料の負担の問題や、口座振替利用者の事前の口座振替廃止手続き、入金確認に時間を要するなど課題もあることから、現在、実施予定はないが、他市の状況を踏まえ検討していきたい。

問 本市では現在、公立保育所の4園が未耐震化であり、今後いつ起きてもおかしくない南海トラフ大地震をはじめとする災害から乳幼児を守るため、施設面での防災対策が急務である。建替えを行うのであれば、子育て支援施設など、児童福祉施設との複合化も検討すべきと考えるが、未耐震化の公立保育所の整備方針について伺う。

答 耐震化されていない4園は、平屋建て構造で、老朽化が進んでおり、対応が必要と認識している。現在4園の老朽化調査を行っており、その調査結果を踏まえ、必要な改築を着実に進める。

(その他の質問事項)
部活動指導員配置事業、本市の観光の現状と対策



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

医療用ウィッグ等への 助成制度導入について

問 政府は、「第2次がん対策推進基本計画」として、がん患者の就労を含めた社会的な問題への対応を掲げているが、医療用ウィッグは、抗がん剤治療中の患者の日常生活に必要なアイテムにもかかわらず、医療費控除や健康保険の対象外となっており、他の自治体では、購入代金の助成を導入している所もあるが、本市の考えを伺う。

答 平成30年3月策定の「愛媛県がん対策推進計画」では、外見の変化等の課題についてはニーズを把握した上で、必要な対策を検討するとされていることから、国や県の検討結果や動向を注視していきたい。



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

通学路の安全 点検について

問 現在の通学路の安全点検は、交通危険個所の確認がほとんどであり、災害等のことも想定した、本市の通学路の総点検を早急に実施すべきと考えるが、考えを伺う。

答 今回の大阪での地震を受けて、本市の小中学校で緊急安全点検を行った。また、通学路に接する民家のブロッコ坪や工作物の総点検については、PTAや地域などからの「防災の視点による危険個所の情報」を学校で集約し、教育委員会へ報告を行うよう求めたところであるため、通学路の広範囲の危険個所の把握ができるかと考えており、関係機関と情報を共有の上、対策を検討したい。

(その他の質問事項)
がん教育、中小企業の設備投資支援、所有者不明土地、災害時安否確認

若年層(A・Y世代)のがん患者への 支援と今後の取り組みについて

問 政府のまとめた「第3期がん対策推進基本計画」では、15歳〜39歳の若年層(A・Y世代)のがん診療体制や支援を強化する方針を打ち出している。この世代のがん患者は、血液がん・脳腫瘍・精巣がん・卵巣がんなど、比較的症例の少ないがんが多く、生存率の向上が思うように進まず、治療費や就労など様々な孤立感を抱く患者が多いと考えられる。そこで、本市のA・Y世代のがん患者への支援の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 本市では、診療連携拠点病院等のがん相談センターや市内の相談窓口情報をホームページ等で周知に努めるとともに、小児がん患者等を対象とした相談事業を実施している。今後の取り組みについては、国や県の計画ではライフステージに応じた切れ目のない相談支援や医療提供体制などを推進していくとされていることから、国や県の動向を注視していきたい。

てんかん患者の 支援について

問 てんかんは誰もがあらゆる年齢で発症する可能性がある身近な病気であり、多くの患者は服薬でコントロール可能であるが、正しい知識や理解が広がらないうえ、てんかん患者への偏見差別をなくし、社会参加を進めるためにも市民に向けた講演会や啓発活動等が病気の理解を広げ、患者が病を言いやすい環境づくりを構築するなどの支援が必要であると考え、本市の認識及び今後の支援等の取り組みについて伺う。

答 てんかんは、適切な服薬により、職場や学校で普段通りの生活を送ることが可能な疾患であるが、誤解や偏見は根深く、社会全体で病気の特性を理解することが必要であると認識している。また、てんかんを含む障がい者への差別解消法をテーマとした職員研修や市民向け出前講座を開催しており、今後「日本てんかん協会愛媛県支部」と連携し、てんかんの病気の特性について広く周知啓発に努めていきたい。

(その他の質問事項)
がん教育、中小企業の設備投資支援、所有者不明土地、災害時安否確認



上田 貞人 議員
(みらい松山)

児童虐待の防止について

問 児童虐待等の問題を抱えた家庭は、地域で孤立しがちであり、孤立が問題を深刻化させている。特に子どもがいる家庭は地域で見守る活動が必要だと考えられるが、本市の子どもや家庭を地域で見守る体制や活動の現状、併せてその効果を伺う。

答 本市では、子どもを守る地域ネットワークとして「松山市要保護児童対策地域協議会」を設置し、民生児童委員や保育士、学校教員、児童相談所や警察なども参加し、情報共有や支援方針の検討を行い、隙間のない連携体制により、子どもや家庭の見守りと支援を行っている。その結果、家庭が地域で孤立することを防ぐとともに、子どもの安全確保や健全育成



檜垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

松山市議会議員選挙について

問 四月に行われた松山市議会議員選挙は、過去最低の投票率であり、若者の政治離れが、深刻な問題となっている。選挙の際に親と一緒に投票所へ行った経験のある子どもは、有権者になると投票をする確率が高くなる。このこと、子どもを持つ親世代への主権者教育は、親のみならず、将来の有権者である子ども達の投票率向上につながることも考えられる。現在行っている主権者教育プログラムは、教育機関等への出前授業であるが、今後、企業等への対象拡大や、出前授業を増やすためのPR活動を行う等の予定があるか伺う。

答 主権者教育は、社会に出る前の若者向けに行うことで、その効果を本人だけでなく、家庭を通じて親世代に

中学校の運動部活動について

問 地域や学校の実態に応じて運動部活動が多様な形で、最適に実施されることを目標として「運動部活動の在り方に関する総合ガイドライン」が策定されたが、それに沿った所見及び取り組み状況、また、中学校への部活動指導員の配置基準と指導員選定基準について伺う。

答 休養日や活動時間に一定の基準を設け、生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境整備の推進が提唱されたことは、部活動の抱える諸問題の解決に向け、大きな意義があると捉えており、現在本市では、一部活動の在り方に関する方針」を策定中である。部活動指導員配置基準は、顧問教員が担当部活動の競技経験がない、校務負担が大きいため、採用1年目の勤務校であること、いずれかに該当し、生徒の競技力向上及び顧問教員の負担軽減が図られると学校長が認めた場合としている。選定基準は、学校教育に対する十分な理解と教員の配慮ができる人材について学校長から推薦を受けた上で、教育委員会面接、採用を行うこととしている。

**歩んで暮らせるまち
づくり事業について**
波及することを期待して、小学生から大学生までを重点対象として実施してきた。現在、企業等への実施回数が増やす、積極的なPR活動は行っていないが、要望に応じて実施をその都度検討していきたい。

(その他の質問事項)
地方銀行再編、精神疾患に対する支援、農業従事者の人材確保

一般質問



松波 雄大 議員
(みらい松山)

公有地・公共施設の 利活用について

問 本市の公共施設再編成計画では、松山駅周辺地区車両基地跡地に、市民会館大ホール等の機能が整備される場合、平成35年頃を目途に、現市民会館を閉鎖の方向としている。松山市民会館は、城山公園エリアにあり、この地区での建替工事は原則不可と聞いているが、取り壊しをする場合の費用とその後の計画について、または、取り壊しではなく、用途変更や民間参入により、建物とエリア価値を残す場合の本市の考えについて伺う。

答 松山市民会館は、平成25年に耐震化工事を行い、今後も施設の改修や維持管理を適切に行うことと、当面、継続使用が可能であり、別用途への転用、民間参入

商店街やエリア 活性化について

問 現在、本市の中心市街地や近接エリアでは空き店舗などの増加が見受けられるが、柳井町商店街では、人が集まる魅力的な地域を目指し、地元と民間資本が、独自に商店街のテナント誘致や、空き店舗のリノベーションなどを行い、エリア価値の向上活動を行っている。そこで、本市でのこのような活動への支援状況について伺う。

答 柳井町商店街では、本市が支援する、昭和の風情が残る商店街を楽しんでもらう「ワンモア市」の開催や、大学生が中心となって企画した、地域雑誌「やないす」の創刊など、幅広い年代の方々に関心を高めてもらうきっかけ作りを行っている。今後も、自分たちのまちに愛着や誇りを持つ、地域の方々と行政が協働し、商店街を軸とした地域の活性化やエリア価値の向上につなげていきたい。

(その他の質問事項)

本市の観光事業、デジタルマーケティングの推進、松山市文化芸術振興計画、広報戦略



山本 智紀 議員
(みらい松山)

子育て環境充実の 施策について

問 先般、県に対し、本市への乳幼児医療の県費補助率を、他の市町村に対する「補助率2分の1」に近づけるよう要望を行った所である。県では第2子以降の子どもが生まれた家庭に対して、紙おむつのクーポン券を支給しているが、このような「松山で子育てがしたい」と全国の若者に思ってもらえる取り組みについて伺う。

答 本市では、地域全体で安心して子育てができるまちをめざし、「365日24時間の小児救急医療体制の堅持」や「教育・福祉が一体となった子育て支援体制の整備」、「子ども関連施設等へのAEDの手厚い設置など」の子どもを守ることを最優先に考えた施策



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

地域医療の人材確保について

問 平成27年10月から「特定行為に係る看護師の研修制度が開始され、看護師が決められた医療行為を実施できるようになったが、在宅に訪問して病院や福祉施設で横断的に活躍できる、非常に有用な人材と考える。厚労省は2025年に向けて10万人以上の養成を掲げているが、本市の特定行為看護師の活用認識と教育体制の整備について方向性を伺う。

答 本市では、特定行為研修を受けた看護師は、チーム医療のキーパーソンとなり、地域包括ケアシステムを推進するうえで大きな役割を果たすものと認識している。特定行為研修の必要性や体制整備については、「地域の実情を踏まえ、必要な体制の構築に努める」とされていることから、松

山構想区域地域医療構想調整会議」の場 での動向等を基に検討されると考えている。 避難所における 女性への配慮について

問 熊本地震では、依然として避難所での女性への配慮について課題が残された。避難所の自治的立場に男女共に関わり、避難者の抱える様々なニーズを拾い上げる環境づくりの推進が大事であるが、本市の避難所における女性目線を取り入れた、女性配慮への対策や今後の改善策について伺う。

答 本市では、東日本大震災の教訓から、女性や子育て家庭に配慮するよう地域防災計画を見直し、熊本地震の教訓を基に、避難所運営組織への女性参画を管理マニュアルに追加し、男女のニーズの違いへの配慮を自主防災組織へ周知した。さらに、昨年の総合防災訓練では、女性への配慮を取り入れた具体的な訓練を実施した。今後も、男女双方の視点の重要性や、役割分担にも配慮した避難所運営訓練を実施するよう働きかけたい。

(その他の質問事項)

公民館のバリアフリー化



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

所有者不明農地の 放置について

問 所有者不明の農地が増え続けている。耕作放棄され、雑木等が繁茂し、山林近隣農家などに重い負担となるが、所有者が死亡し、相続人が分からないケースも多い。そこで、本市の所有者不明農地の状況及び放置農地の耕作指導について伺う。

答 本市の所有者不明農地は、平成28年の「相続未登記農地に係る実態調査」では、1496haで、本市の農業委員と農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局が一体となり、農地の利用状況調査を実施しており、遊休農地と判



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

人工透析患者への障がい 福祉サービスについて

問 本市では、在宅の重度心身障がい者に、570円券を年間24枚、タクシー利用料助成をしているが、人工透析患者は週3回の通院が必要であり、この助成分は1ヶ月で使用してしまふ。透析後の疲労感から、公共交通機関の利用は困難と言え、タクシーは自然な交通手段と考える。他の中核市では人工透析患者に限り、タクシー利用助成を余分に交付している所があるが、本市の人工透析患者の人数と、その方々にタクシー利用助成制度の拡充を行う考えはないか伺う。

答 本市には4月1日現在で約1400人の人工透析患者がいる。重度障がい者タクシー利用助成事業は、対象者に

対し一律に交付しており、人工透析患者への タクシー利用助成の拡充は、他市の実施状況を 参考にしながら、今後研究していきたい。 ふれあい収集について

問 高齢者や介護支援員の方々から、ごみ出し困難の方が増えているとの声を聞くが、超高齢化社会を目前にして、今までのごみ収集を見直す時期に来ていると考える。他の自治体では、早くからこの問題に取り組み、ふれあい収集を実施している所があるが、本市でも、高齢者に対するふれあい収集を実施すべきと考えるがどうか。

答 本市では戸別にごみ収集する「ふれあい収集」は行っていないが、高齢者などごみ出し困難な方を対象に、松山市社会福祉協議会が、ごみ出し支援を行っている。超高齢化が進む社会では、ごみ出し問題は大きな課題の一つになると認識しており、今後は「笑顔のまっやまわがまち工房」からの提言や事例集を参考に高齢者に配慮したごみ収集を研究していきたい。

(その他の質問事項)

糖尿病性腎症重症化予防



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

本市の受動喫煙対策と野放し状態に ある職員勤務中の喫煙容認について

問 昨年度の松山市健康増進計画中間評価によれば、市民喫煙率は男性22.0%、女性7.7%、全体で14.2%であるが、本市職員は、男性34.6%、女性5.5%、全体で28.2%と高く、現状、職員の禁煙が進んでいないと考える。また、建物内禁煙では、受動喫煙防止はできず、全施設の敷地内禁煙の実施が必要と考えるがどうか。

答 本市職員の喫煙率は、年々減少しており、禁煙が進んでいると考える。また、建物内禁煙を実施し、相応の受動喫煙対策がとれていると認識しており、全施設の敷地内禁煙を実施する考えはない。本市としても禁煙や受動喫煙対策の重要性は十分認識しており、今後必要に応じた研究をしていきたい。

アスベスト含有保温材飛散事故 発生後の本市の対応について

問 本年3月1日未明に、コスモ松山石油工場で、解体中の高さ30メートルの放散塔からアスベスト含有保温材が、強風にあおられて飛散する事故があった。本市がアスベスト飛散の環境測定結果が出た3月2日夕方までの間、全市民にその危険性を十分周知しなかったことは、大問題である。本市の対応により、市民の安心と安全が損なわれる事態が二度と起こらないよう、対策を問う。

答 敷地外へ達した保温材は、0.1gと微量で、アスベストの飛散性が低く、含有率は保温材の約3%だったこと、また、早期に回収を終え、大気中への飛散の恐れがなくなっていたため、マスコミを通じて、広く市民に周知すべき状況までには至っていないと判断した。今後も本市が定めるパブリシティ活用マニュアルに基づき、速報性や広域性などを考慮し、適切に判断していきたい。

(その他の質問事項)

市長の意識的かつ非意識的思考の現状、市長がもみ消しに躍起となっている産業経済部ラフ出張事件

一般質問

委員会の構成

委員会の新しい構成及び委員の所属会派は次のとおりです。
(◎印…委員長 ○印…副委員長)

● 常任委員会

総務理財委員会 8名	
◎ 渡部 克彦 (みらい)	
○ 杉村 千栄 (共産)	
池田 美恵 (フロンティア)	
角田 敏郎 (自民)	
吉富 健一 (公明)	
梶原 時義 (ネット)	
若江 進 (みらい)	
土井田 学 (歩の会)	

環境下水委員会 7名	
◎ 渡部 昭 (フロンティア)	
○ 上田 貞人 (みらい)	
岡 雄也 (自民)	
岡田 教人 (自民)	
上杉 昌弘 (民社)	
菅 泰晴 (みらい)	
雲 峰広行 (公明)	

文教消防委員会 7名	
◎ 山瀬 忠吉 (公明)	
○ 向田 将央 (自民)	
檜垣 良太 (フロンティア)	
山本 智紀 (みらい)	
田淵 紀子 (子ども)	
松本 久美子 (自民)	
丹生谷 利和 (公明)	

都市企業委員会 7名	
◎ 大木 健太郎 (自民)	
○ 白石 勇二 (創生)	
清水 尚美 (公明)	
大亀 泰彦 (フロンティア)	
寺井 克之 (みらい)	
田坂 信一 (みらい)	
白石 研策 (自民)	

市民福祉委員会 7名	
◎ 武田 浩一 (民社)	
○ 池本 俊英 (みらい)	
矢野 尚良 (フロンティア)	
河本 英樹 (みらい)	
太田 幸伸 (公明)	
本田 精志 (創生)	
※ 1名欠員	

産業経済委員会 7名	
◎ 松本 博和 (自民)	
○ 長野 昌子 (公明)	
松波 雄大 (みらい)	
大塚 啓史 (公明)	
小崎 愛子 (共産)	
原 俊司 (自民)	
猪野 由紀久 (無所属)	

● 議会運営委員会

議会運営委員会 12名	
◎ 丹生谷 利和 (公明)	
○ 原 俊司 (自民)	
河本 英樹 (みらい)	
岡 雄也 (自民)	
岡田 教人 (自民)	
上田 貞人 (みらい)	

角田 敏郎 (自民)
大塚 啓史 (公明)
渡部 克彦 (みらい)
渡部 昭 (フロンティア)
菅 泰晴 (みらい)
雲 峰広行 (公明)

※各会派の名称は次のとおり

(みらい)	みらい松山
(自民)	自由民主党議員団
(公明)	公明党議員団
(フロンティア)	フロンティアまつやま
(共産)	日本共産党議員団
(民社)	民社クラブ
(創生)	自由民主党松山創生会
(ネット)	ネットワーク市民の窓
(歩の会)	歩の会
(無所属)	無所属の会
(子ども)	子ども未来



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

保育所の入所待ち児童について

問 入所待ち児童とは、保育所等の利用申し込みをしたが、希望の園を利用できていない全ての児童とされ、本市では4月1日現在、国庫準の待機児童を除去し、188人となっている。職場と保育園の位置する方角兄弟が在籍する、子どもの送り迎えの問題など、「特定の園を希望する」ことは当然で、待機児童として捉えるべきと考えるが、本市の「特定の園を希望する」とする場合は、本市の「特定の園を希望する」とする際の基準及び入所待ち児童に対する対応策の基本的考え方について伺う。

答 本市では、実際の移動距離で、自宅から2km以内にある入所可能保育園を案内したものの、辞退された場合は「特定の園を希望する」との基準としている。入所待ち児童

シルバーパスの導入について

問 高齢の方から「伊予鉄のシルバー定期が高くなり買えない」という意見をよく聞く。調べてみると、2001年発売のシルバー定期と比較し、現在は、月額が約2倍の値段になっている。高齢者が様々な社会活動に参加し、生きがいづくりや介護予防に役立てるためにも、せめて一ヶ月あたりの購入代金が5000円未満となるよう、定期券購入補助の形でシルバーパスの導入を提案するがどうか。

答 提案の実施費用を試算すると、約1億5千万円と多額を要し、今後の更なる高齢化の進展に加え、他の公共交通機関や定期券以外の利用者への配慮が必要なことから、現時点での実施は困難と考える。

(その他の質問事項)

企業主導型保育事業



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

介護人材等の確保と育成の具体策について

問 介護予防サービスの内、訪問及び通所介護が全国一律の保険給付から、市の地域支援事業へ移行したが、生活支援型訪問サービス従事者養成研修や介護人材の確保及び育成について、具体的な取り組みを伺う。

答 本市では、昨年度から社会福祉協議会と連携し、生活支援型訪問サービスの従事者養成研修を実施している。また、「生活援助従事者研修」が新設され、県が研修を実施予定のため、新たな従事者確保につながるかと考えている。引き続き県や関係団体と連携し、介護人材の確保や育成に努めていきたい。

(その他の質問事項)

商店版リフォーム助成制度

中小企業振興について

問 中小企業振興基本条例が制定されて4年になるが、中小企業が市に対して求める支援は、人材確保の支援が1位である。そこで、本市の中小企業の人材確保支援の財源を含めた具体的施策及び、人材育成事業の資格取得助成事業と正規雇用奨励金について伺う。また、中小企業の福利厚生のための「勤労者福祉サービス事業」の加入率が3%程度であるが、今後の広報と対策について伺う。

答 人手不足解消には、良好な労働環境が重要であり、今年度より4千397万円の当初予算で「人手不足対策緊急支援事業」に取り組んでいる。「資格取得者奨励金」は、厚生労働大臣指定の教育訓練講座の受講修了者に費用の一部を助成し、「正規雇用奨励金」は、本市の「若年者職業訓練奨励金制度」修了者を正規雇用した事業所に支給している。また、勤労者福祉サービスセンターの加入者数は、この10年で倍以上増加したが、引き続き関係団体等と連携し、会報やHPへの掲載、会員紹介者への奨励金支給や戸別訪問に力を入れ、利用者満足度の高い、新たなサービス提供に努めたい。

(その他の質問事項)

商店版リフォーム助成制度

討論

議案第50号平成30年度松山市一般会計補正予算(第一号) 債務負担行為補正よりよい学校給食推進事業中、北条学校給食共同調理場業務委託について反対

小崎 愛子 議員 (日本共産党議員団)

学校教育の一端である食育を担っておらず、官製フーキングブアを生んでいるといっても過言ではなく、子どもの育ちに関わる保育や学校給食は民間委託すべきではない。子どもに向き合う学校給食の出来る自校方式への切り替えを求め、債務負担行為に反対する。

議案第50号平成30年度松山市一般会計補正予算(第一号) 債務負担行為補正よりよい学校給食推進事業中、北条学校給食共同調理場業務委託について反対

田淵 紀子 議員 (子ども未来)

曖昧なコスト削減の理論、子どもたちの食育環境充実の阻害、不安定な非正規雇用の助長につながる委託業者の実態を踏まえ、より良い地域経済を育むためにも、学校給食は民間委託ではなく、直営の自校方式に戻すべきで、債務負担行為に反対する。

議案等	自由民主党議員団								公明党議員団						フロンティアまつやま					無党派							議決結果	議決日					
	白石研策	原俊司	角田敏郎	松本博和	向田将央	大木健太郎	岡田教人	岡雄也	松本久美子	丹生谷利和	雲峰広行	大塚啓史	吉富健一	清水尚美	長野昌子	山瀬忠吉	太田幸伸	大亀泰彦	渡部昭	池田美恵	矢野尚良	檜垣良太	小崎愛子	杉村千栄	上杉昌弘	武田浩一			本田精志	白石勇一	梶原時義	土井田学	猪野由紀久
承認 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案49	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承	

議案等	自由民主党議員団								公明党議員団						フロンティアまつやま					無党派							議決結果	議決日					
	白石研策	原俊司	角田敏郎	松本博和	向田将央	大木健太郎	岡田教人	岡雄也	松本久美子	丹生谷利和	雲峰広行	大塚啓史	吉富健一	清水尚美	長野昌子	山瀬忠吉	太田幸伸	大亀泰彦	渡部昭	池田美恵	矢野尚良	檜垣良太	小崎愛子	杉村千栄	上杉昌弘	武田浩一			本田精志	白石勇一	梶原時義	土井田学	猪野由紀久
議案50	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
51	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
52	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
53	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
54	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
55	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
56	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
57	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
58	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
59	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
60	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
61	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
62	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
65	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
66	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
請願 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査

6月定例会で新たに受理された請願・陳情は次のとおりです。
請願の議決結果については上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載しています。

請願

第1号 中国電力および山口県に対し、上関原発建設計画を再開させないよう求めるなんらかの意思表示を松山市議会が行うことについて（総務理財委員会）

第2号 日本政府が、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について（総務理財委員会）

陳情

第1号 「生活保護受給」等に関する陳情書について（市民福祉委員会）



◆永年勤続議員表彰

- 25年以上議員在職特別表彰
清水 宣郎
- 20年以上議員在職特別表彰
寺井 克之
- 15年以上議員在職一般表彰
菅 泰晴



◆選任等をされた方々

《6月第2回臨時会》

- 監査委員
上田 真人
本田 精志
- 副市長
北澤 剛
- 愛媛県後期高齢者医療広域連合議員
清水 宣郎
大亀 泰彦
- 公平委員会委員
安藤 潔
- 固定資産評価審査委員会委員
野間 沙織

《6月第3回定例会》



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成30年6月臨時会

(○：賛成、×：反対)

議案等			みらい松山										
議案番号	議案内容	議案等	清水 宣郎	田坂 信一	池本 俊英	寺井 克之	菅 泰晴	若江 進	渡部 克彦	上田 貞人	河本 英樹	松波 雄大	山本 智紀
承認 1	松山市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認 2	松山市城山公園及び公園内施設等に係る指定管理者を指定する専決処分の承認を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 49	監査委員の選任に関し同意を求めることについて (上田 貞人議員)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任に関し同意を求めることについて (本田 精志議員)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-	所管事務調査について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 創生会：自由民主党松山創生会 ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 無：無所属の会 子：子ども未来
 ※ 議案第49号は、地方自治法第117条の規定により、上田貞人議員と本田精志議員はそれぞれ除斥しています。
 ※ 清水宣郎議員は、議長のため表決に加わっていません。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成30年6月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議案等			みらい松山										
議案番号	議案内容	議案等	清水 宣郎	田坂 信一	池本 俊英	寺井 克之	菅 泰晴	若江 進	渡部 克彦	上田 貞人	河本 英樹	松波 雄大	山本 智紀
議案 50	平成30年度松山市一般会計補正予算 (第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 51	松山市市税賦課徴収条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 52	松山市介護保険条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 53	松山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 54	松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 55	松山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 56	松山市旅館業法施行条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 57	松山市特別用途地区建築条例及び松山市特定ホテル建築規制条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 58	松山市辺地総合整備計画 (平成30年度～平成34年度・旧中島町域) の変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 59	工事請負契約の変更について (第一和泉団地1工区 (1・2号棟) 新築主体工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 60	工事請負契約の変更について (第一和泉団地2工区 (3・4号棟) 新築主体工事)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61	権利の放棄について (出資金払戻請求権)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 62	松山城山ロープウェイのゴンドラ破損事故の損害賠償額を和解により定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 63	市道路線の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 64	副市長の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 65	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 66	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 1	中国電力および山口県に対し、上関原発建設計画を再開させないよう求めるなんらかの意思表示を松山市議会が行うことについて (継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	日本政府が、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について (継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 創生会：自由民主党松山創生会 ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 無：無所属の会 子：子ども未来
 ※ 議案第61号は、地方自治法第117条の規定により、松本博和議員は除斥しています。
 ※ 清水宣郎議員は、議長のため表決に加わっていません。

観光振興議員連盟及びスポーツ振興議員連盟の定期総会が開催されました。

本市の観光及びスポーツの振興を推進することを目的に設置した、松山市議会観光振興議員連盟とスポーツ振興議員連盟の定期総会が6月27日に開催されました。

スポーツ振興議員連盟については、昨年度に大きな目標であった、えひめ国体・えひめ大会が終了したことから解散の上、観光振興議員連盟に統合し、事業拡大を行うことので了承されました。

松山市議会観光振興議員連盟では、スポーツコンベンションの誘致などを積極的にを行い、更なる事業の拡充を図るため、規約の一部改正も行われました。

今年度も本市の観光振興を推進するため、積極的に事業活動を行っていく予定です。



平成30年度の主な事業

- 松山まつり参加事業
松山まつり「野球拳おどり」に参加し、イベントを盛り上げ、本市観光振興の一助とします。
- 広域観光推進研修会事業
県下各市の観光振興の発展を図るため、必要な知識を習得する研修会を開催します。
- おもてなし事業
松山城登城道の美化活動を行い、観光客へのイメージアップを図り、あわせて観光案内等、各種おもてなしを行います。
- 東京ヤクルトスワローズ松山キャンプ歓迎事業
東京ヤクルトスワローズ松山秋季キャンプ開催歓迎のため、のぼり旗を設置します。

松山市議会議席図

演壇

対面式質問台



6 河本 英樹 (1期) 1910



5 松波 雄大 (1期) 1910



4 山本 智紀 (1期) 1910



3 矢野 尚良 (1期) 1910



2 檜垣 良太 (1期) 1910



1 田淵 紀子 (1期) 1910



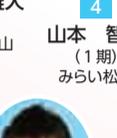
19 松本 博和 (2期) 1910



18 向田 将央 (2期) 1910



17 大木健太郎 (2期) 1910



16 岡田 教人 (2期) 1910



15 岡 雄也 (2期) 1910



14 松本久美子 (1期) 1910



13 上田 真人 (2期) 1910



12 長野 昌子 (2期) 1910



11 山瀬 忠吉 (2期) 1910



10 太田 幸伸 (2期) 1910



9 池田 美恵 (2期) 1910



8 本田 精志 (2期) 1910



7 白石 勇二 (2期) 1910



33 原 俊司 (4期) 1910



32 角田 敏郎 (2期) 1910



31 菅 泰晴 (5期) 1910



30 若江 進 (4期) 1910



29 渡部 克彦 (4期) 1910



28 大塚 啓史 (3期) 1910



27 吉富 健一 (3期) 1910



26 清水 尚美 (2期) 1910



25 渡部 昭 (4期) 1910



24 上杉 昌弘 (4期) 1910



23 武田 浩一 (3期) 1910



22 梶原 時義 (3期) 1910



21 小崎 愛子 (3期) 1910



20 杉村 千栄 (3期) 1910



43 白石 研策 (10期) 1910



42 清水 宣郎 (7期) 1910



41 田坂 信一 (9期) 1910



40 池本 俊英 (6期) 1910



39 寺井 克之 (6期) 1910



38 丹生谷利和 (6期) 1910



37 雲峰 広行 (5期) 1910



36 大亀 泰彦 (5期) 1910



35 猪野由紀久 (8期) 1910



34 土井田 学 (7期) 1910

平成30年 第5回(9月) 定例会の開催日程(予定)

第5回(9月)定例会は、9月7日(金)から10月2日(火)まで開催される予定です。

正式な日程は、8月31日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

なお、9月21日(金)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

9月 7日(金)	本会議(開会、提案説明)
9月 13日(木)	本会議(代表質問)
9月 14日(金)	本会議(代表質問)
9月 18日(火)	本会議(一般質問)
9月 19日(水)	本会議(一般質問)
9月 20日(木)	本会議(一般質問、委員会付託)
9月 25日(火)	委員会(文教消防・産業経済)
9月 26日(水)	委員会(都市企業・市民福祉)
9月 27日(木)	委員会(環境下水・総務理財)
10月 2日(火)	本会議(表決、閉会)

☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成30年9月定例会の日程」欄に掲載します。



委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

● 姫ヶ浜荘整備事業及び松山市地総合整備計画の変更について

文教消防委員会

● 松山市女性防火クラブ連合会補助事業及び自主防災組織育成業務について

都市企業委員会

● 道路橋梁維持費について

産業経済委員会

● 次世代につながる果樹産地生産力向上支援事業について

市民福祉委員会

● 学校の数と今後の予定

都市企業委員会

● 道路橋長寿命化修繕計画の進捗状況と次期計画の策定時期

産業経済委員会

● 湯山75号線道路舗装の理由と耐用年数

市民福祉委員会

● 助成金の対象として採択された団体の選考基準

文教消防委員会

● 松山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について

都市企業委員会

● 法人以外の病床を有する診療所への指定拡大について

産業経済委員会

● 農村地域多面的機能維持推進事業について

市民福祉委員会

● 具体的な事業内容

都市企業委員会

● 補助対象の36組織

市民福祉委員会

● 助成金の対象として採択された団体の選考基準

文教消防委員会

● 松山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について

都市企業委員会

● 法人以外の病床を有する診療所への指定拡大について

産業経済委員会

● 農村地域多面的機能維持推進事業について

市民福祉委員会

● 具体的な事業内容

都市企業委員会

● 補助対象の36組織

産業経済委員会

● ため池が決壊する想定状況

都市企業委員会

● ページ未公開個所

産業経済委員会

● ため池改修費用地元負担金への補助